

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成30年4月5日提出

【発行者名】 NNインベストメント・パートナーズ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 木村弘志

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号
ニューオータニガーデンコート

【事務連絡者氏名】 高橋英則

【電話番号】 03 - 5210 - 0646

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 NN日本株式オープン

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 継続募集額2,000億円を上限とする。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成30年4月5日に半期報告書を提出しました。これに伴い、平成29年10月5日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」という。）の「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書について、それぞれ下記事項と同一内容に原届出書が訂正されます。下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

2【投資方針】

(1)【投資方針】

(略)

<訂正前>

投資態度

a主としてNN日本株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、長期的に良好な収益の獲得を目指して、ポートフォリオを構成します。なお、日本の株式等に直接投資する場合があります。

bポートフォリオの構成にあたっては分散投資に留意し、キャピタルゲインの獲得を目指すとともに、リスクの低減に努めます。

<訂正後>

投資態度

a主としてNN日本株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、長期的に良好な収益の獲得を目指して、ポートフォリオを構築します。なお、日本の株式等に直接投資する場合があります。

bポートフォリオの構築にあたっては分散投資に留意し、キャピタルゲインの獲得を目指すとともに、リスクの低減に努めます。

(5)【投資制限】

[参考] 「NN日本株式マザーファンド」の投資方針

<訂正前>

投資態度

aポートフォリオの構成にあたっては分散投資に留意し、キャピタルゲインの獲得を目指すとともに、リスクの低減に努めます。

<訂正後>

投資態度

aポートフォリオの構築にあたっては分散投資に留意し、キャピタルゲインの獲得を目指すとともに、リスクの低減に努めます。

3【投資リスク】

(略)

参考情報（下記の内容に訂正します。）

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



(注1) 上記のグラフは、2013年3月から2018年2月の各月末における当ファンドの直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

(注2) 分配金再投資基準価額とは、税引き前の分配金を再投資したと仮定して算出した基準価額をいいます。当ファンドには分配実績がありませんので分配金再投資基準価額=基準価額です。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記のグラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記のグラフは、当ファンドおよび代表的な資産クラスの指数について過去5年間のそれぞれ各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表記したものです。

各資産クラスの指数

日本株……TOPIX (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

(注1) 騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

(注2) TOPIX (配当込み)は、株式会社東京証券取引所 (以下(株)東京証券取引所)の知的財産であり、当指数の算出、指数値の公表、利用に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、当指数の算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止、また商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注3) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース) および MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

(注4) NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

(注5) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより開発、算出、および公表されている債券インデックスです。

(注6) JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

5【運用状況】（下記の内容に訂正します。）

（1）【投資状況】

（平成30年 2月28日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	7,058,627,834	100.3
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		18,086,329	0.3
合計(純資産総額)		7,040,541,505	100.0

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【参考】親投資信託の投資状況

NN日本株式マザーファンド

（平成30年 2月28日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	7,875,781,810	98.8
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		91,859,816	1.2
合計(純資産総額)		7,967,641,626	100.0

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】（平成30年2月28日現在）

イ)主要投資銘柄

銘柄	業種	数量 □	簿価単価 円	簿価金額 円	評価単価 円	評価金額 円	投資比率 %
NN日本株式マザーファンド	-	6,020,665,161	1.0315	6,210,323,278	1.1724	7,058,627,834	100.3

注：投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額の比率です。

ロ)種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.3
合計	100.3

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

[参考] 親投資信託

NN日本株式マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄（平成30年2月28日現在）

イ) 主要投資銘柄（組入上位30銘柄）

	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	投資比率 （%）
1	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	381,300	741.90	282,886,470	762.30	290,664,990	3.6
2	株式	日本電産	電気機器	14,500	15,840.00	229,680,000	17,260.00	250,270,000	3.1
3	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	25,900	9,530.00	246,827,000	8,895.00	230,380,500	2.9
4	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	31,400	7,132.00	223,944,800	7,235.00	227,179,000	2.9
5	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	45,500	4,426.00	201,383,000	4,686.00	213,213,000	2.7
6	株式	ニフコ	化学	22,500	7,720.00	173,700,000	7,690.00	173,025,000	2.2
7	株式	ダイキン工業	機械	13,300	12,830.00	170,639,000	12,650.00	168,245,000	2.1
8	株式	積水化学工業	化学	80,100	2,232.00	178,783,200	2,025.00	162,202,500	2.0
9	株式	アサヒグループホールディングス	食料品	29,300	5,336.00	156,344,800	5,491.00	160,886,300	2.0
10	株式	キーエンス	電気機器	2,400	66,740.00	160,176,000	65,270.00	156,648,000	2.0
11	株式	五洋建設	建設業	196,200	775.00	152,055,000	775.00	152,055,000	1.9
12	株式	横河電機	電気機器	68,400	2,145.00	146,718,000	2,178.00	148,975,200	1.9
13	株式	イリソ電子工業	電気機器	20,700	6,980.00	144,486,000	7,150.00	148,005,000	1.9
14	株式	HOYA	精密機器	24,600	6,059.00	149,051,400	5,671.00	139,506,600	1.8
15	株式	アンリツ	電気機器	96,400	1,062.00	102,376,800	1,426.00	137,466,400	1.7
16	株式	参天製薬	医薬品	78,500	1,744.00	136,904,000	1,720.00	135,020,000	1.7
17	株式	ボーラ・オルビスホールディングス	化学	29,800	3,960.00	118,008,000	4,515.00	134,547,000	1.7
18	株式	スター・マイカ	不動産業	61,200	1,599.00	97,858,800	2,170.00	132,804,000	1.7
19	株式	S M C	機械	2,900	46,080.00	133,632,000	45,030.00	130,587,000	1.6
20	株式	第一生命ホールディングス	保険業	60,500	2,077.00	125,658,500	2,132.00	128,986,000	1.6
21	株式	S U B A R U	輸送用機器	33,800	3,635.00	122,863,000	3,780.00	127,764,000	1.6
22	株式	ヤマハ	その他製品	25,800	3,940.00	101,652,000	4,730.00	122,034,000	1.5
23	株式	N T T ドコモ	情報・通信業	43,500	2,807.34	122,119,290	2,745.00	119,407,500	1.5
24	株式	シークス	卸売業	23,000	4,590.00	105,570,000	5,180.00	119,140,000	1.5
25	株式	ニチアス	ガラス・土石製品	83,000	1,365.00	113,295,000	1,427.00	118,441,000	1.5
26	株式	日立製作所	電気機器	140,000	875.90	122,626,000	818.00	114,520,000	1.4
27	株式	清水建設	建設業	114,700	1,269.00	145,554,300	998.00	114,470,600	1.4
28	株式	ディスコ	機械	4,500	26,810.00	120,645,000	25,210.00	113,445,000	1.4
29	株式	東京応化工業	化学	26,800	4,795.00	128,506,000	4,195.00	112,426,000	1.4
30	株式	リクルートホールディングス	サービス業	43,100	2,739.50	118,072,450	2,592.00	111,715,200	1.4

注：投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額の比率です。

ロ) 種類別および業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	4.7
		食料品	4.0
		繊維製品	1.1
		化学	8.6
		医薬品	1.7
		ガラス・土石製品	1.5
		金属製品	1.3
		機械	7.8
		電気機器	16.6
		輸送用機器	7.4
		精密機器	1.8
		その他製品	4.7
		電気・ガス業	0.9
		陸運業	1.1
		情報・通信業	9.7
		卸売業	3.9
		小売業	3.6
		銀行業	6.6
		証券、商品先物取引業	0.5
		保険業	2.7
その他金融業	2.4		
不動産業	2.9		
サービス業	3.3		
合計			98.8

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第9計算期間末（平成20年 7月 7日）	3,136	3,136	0.5736	0.5736
第10計算期間末（平成21年 7月 6日）	2,330	2,330	0.3565	0.3565
第11計算期間末（平成22年 7月 6日）	2,492	2,492	0.3413	0.3413
第12計算期間末（平成23年 7月 6日）	2,880	2,880	0.3582	0.3582
第13計算期間末（平成24年 7月 6日）	2,923	2,923	0.3352	0.3352
第14計算期間末（平成25年 7月 8日）	4,910	4,910	0.5274	0.5274
第15計算期間末（平成26年 7月 7日）	5,259	5,259	0.5670	0.5670
第16計算期間末（平成27年 7月 6日）	6,595	6,595	0.7122	0.7122
第17計算期間末（平成28年 7月 6日）	5,041	5,041	0.5674	0.5674
第18計算期間末（平成29年 7月 6日）	6,331	6,331	0.7339	0.7339
第19期中間期末（平成30年 1月 6日）	7,443		0.8705	
平成29年 2月末日	6,132		0.6903	
3月末日	6,088		0.6865	
4月末日	6,083		0.6905	
5月末日	6,247		0.7149	
6月末日	6,352		0.7301	
7月末日	6,392		0.7412	
8月末日	6,369		0.7407	
9月末日	6,707		0.7808	
10月末日	7,026		0.8198	
11月末日	7,067		0.8283	
12月末日	7,198		0.8428	
平成30年 1月末日	7,334		0.8577	
2月末日	7,040		0.8258	

注：直近10計算期間について記載しています。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第9期	平成19年 7月 7日～平成20年 7月 7日	0
第10期	平成20年 7月 8日～平成21年 7月 6日	0
第11期	平成21年 7月 7日～平成22年 7月 6日	0
第12期	平成22年 7月 7日～平成23年 7月 6日	0
第13期	平成23年 7月 7日～平成24年 7月 6日	0
第14期	平成24年 7月 7日～平成25年 7月 8日	0
第15期	平成25年 7月 9日～平成26年 7月 7日	0
第16期	平成26年 7月 8日～平成27年 7月 6日	0
第17期	平成27年 7月 7日～平成28年 7月 6日	0
第18期	平成28年 7月 7日～平成29年 7月 6日	0
第19期中間	平成29年 7月 7日～平成30年 1月 6日	

注：直近10計算期間について記載しています。

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第9期	平成19年 7月 7日～平成20年 7月 7日	28.7
第10期	平成20年 7月 8日～平成21年 7月 6日	37.8
第11期	平成21年 7月 7日～平成22年 7月 6日	4.3
第12期	平成22年 7月 7日～平成23年 7月 6日	5.0
第13期	平成23年 7月 7日～平成24年 7月 6日	6.4
第14期	平成24年 7月 7日～平成25年 7月 8日	57.3
第15期	平成25年 7月 9日～平成26年 7月 7日	7.5
第16期	平成26年 7月 8日～平成27年 7月 6日	25.6
第17期	平成27年 7月 7日～平成28年 7月 6日	20.3
第18期	平成28年 7月 7日～平成29年 7月 6日	29.3
第19期中間	平成29年 7月 7日～平成30年 1月 6日	18.6

注：直近10計算期間について記載しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第9期	平成19年 7月 7日～平成20年 7月 7日	623,595,481	80,734,619
第10期	平成20年 7月 8日～平成21年 7月 6日	1,096,367,860	27,281,833
第11期	平成21年 7月 7日～平成22年 7月 6日	796,586,291	29,817,698
第12期	平成22年 7月 7日～平成23年 7月 6日	764,207,405	27,693,853
第13期	平成23年 7月 7日～平成24年 7月 6日	780,704,609	98,763,953
第14期	平成24年 7月 7日～平成25年 7月 8日	632,385,554	45,735,339
第15期	平成25年 7月 9日～平成26年 7月 7日	141,683,308	174,954,299
第16期	平成26年 7月 8日～平成27年 7月 6日	168,993,278	184,011,661
第17期	平成27年 7月 7日～平成28年 7月 6日	181,366,707	556,436,575
第18期	平成28年 7月 7日～平成29年 7月 6日	68,292,972	327,828,137
第19期中間	平成29年 7月 7日～平成30年 1月 6日	21,348,026	97,387,502

注：直近10計算期間について記載しています。

参考情報

基準日:2018年2月28日現在 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

分配の推移

決算期	分配金
第9期(2008/7/7)	0円
第10期(2009/7/6)	0円
第11期(2010/7/6)	0円
第12期(2011/7/6)	0円
第13期(2012/7/6)	0円
第14期(2013/7/8)	0円
第15期(2014/7/7)	0円
第16期(2015/7/6)	0円
第17期(2016/7/6)	0円
第18期(2017/7/6)	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引き前です。
※直近の10計算期間について記載しています。

基準価額・純資産の推移



主要な資産の状況

※下記データは過去のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、下記は参考情報であり、特定の有価証券についての投資の勧誘あるいは投資の助言を意図するものではありません。

投資状況(NN日本株式オープン)

資産の種類	投資比率(%)
NN日本株式マザーファンド 受益証券	100.3
現金等	△0.3
合計	100.0

投資状況(NN日本株式マザーファンド)

資産の種類	投資比率(%)
株式	
日本	98.8
現金等	1.2
合計	100.0

※投資比率は純資産総額に対する各資産の投資割合です。

NN日本株式マザーファンドの組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域名	業種	投資比率(%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	銀行業	3.6
2	日本電産	日本	電気機器	3.1
3	ソフトバンクグループ	日本	情報・通信業	2.9
4	トヨタ自動車	日本	輸送用機器	2.9
5	三井住友フィナンシャルグループ	日本	銀行業	2.7
6	ニフコ	日本	化学	2.2
7	ダイキン工業	日本	機械	2.1
8	積水化学工業	日本	化学	2.0
9	アサヒグループホールディングス	日本	食料品	2.0
10	キーエンス	日本	電気機器	2.0

NN日本株式マザーファンドの組入上位5業種

順位	業種	投資比率(%)
1	電気機器	16.6
2	情報・通信業	9.7
3	化学	8.6
4	機械	7.8
5	輸送用機器	7.4

年間収益率の推移



※2018年は2月末までの収益率です。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書に追加される内容のみ記載しております。

当ファンドの中間財務諸表は、第19期中間計算期間（平成29年7月7日から平成30年1月6日まで）について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期中間計算期間（平成29年7月7日から平成30年1月6日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

NN日本株式オープン

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第18期計算期間末 (平成29年7月6日現在)	第19期中間計算期間末 (平成30年1月6日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	55,553,304	20,293
親投資信託受益証券	6,331,276,877	7,501,902,686
未収入金	53,100,000	-
流動資産合計	6,439,930,181	7,501,922,979
資産合計	6,439,930,181	7,501,922,979
負債の部		
流動負債		
未払解約金	55,550,713	-
未払受託者報酬	3,308,795	3,666,894
未払委託者報酬	49,631,775	55,003,372
その他未払費用	133,023	146,612
流動負債合計	108,624,306	58,816,878
負債合計	108,624,306	58,816,878
純資産の部		
元本等		
元本	8,626,606,405	8,550,566,929
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2,295,300,530	1,107,460,828
(分配準備積立金)	2,155,053,639	2,130,729,946
元本等合計	6,331,305,875	7,443,106,101
純資産合計	6,331,305,875	7,443,106,101
負債純資産合計	6,439,930,181	7,501,922,979

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第18期中間計算期間		第19期中間計算期間	
	自	平成28年7月7日 至 平成29年1月6日	自	平成29年7月7日 至 平成30年1月6日
営業収益				
有価証券売買等損益		1,264,807,899		1,229,425,809
営業収益合計		1,264,807,899		1,229,425,809
営業費用				
受託者報酬		3,036,702		3,666,894
委託者報酬		45,550,475		55,003,372
その他費用		121,820		147,253
営業費用合計		48,708,997		58,817,519
営業利益又は営業損失（ ）		1,216,098,902		1,170,608,290
経常利益又は経常損失（ ）		1,216,098,902		1,170,608,290
中間純利益又は中間純損失（ ）		1,216,098,902		1,170,608,290
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		5,050,423		5,102,895
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,844,269,083		2,295,300,530
剰余金増加額又は欠損金減少額		28,153,739		25,912,292
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		28,153,739		25,912,292
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		13,068,385		3,577,985
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		13,068,385		3,577,985
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		2,618,135,250		1,107,460,828

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第18期計算期間末 (平成29年 7月 6日現在)	第19期中間計算期間末 (平成30年 1月 6日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 8,626,606,405口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 8,550,566,929口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,295,300,530円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,107,460,828円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7339円 (10,000口当たり純資産額) (7,339円)	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8705円 (10,000口当たり純資産額) (8,705円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期中間計算期間 自 平成28年 7月 7日 至 平成29年 1月 6日	第19期中間計算期間 自 平成29年 7月 7日 至 平成30年 1月 6日
当ファンドの主要投資対象である、NN日本株式マザーファンドにおいて、信託財産の運用に係わる権限の全部または一部を委託する為に要する費用 支払金額 12,631,565円	当ファンドの主要投資対象である、NN日本株式マザーファンドにおいて、信託財産の運用に係わる権限の全部または一部を委託する為に要する費用 支払金額 15,257,322円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第18期計算期間末 (平成29年 7月 6日現在)	第19期中間計算期間末 (平成30年 1月 6日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。 金銭信託、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。	2. 時価の算定方法 同左

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

第18期計算期間 自 平成28年 7月 7日 至 平成29年 7月 6日	第19期中間計算期間 自 平成29年 7月 7日 至 平成30年 1月 6日
期首元本額 8,886,141,570円	期首元本額 8,626,606,405円
期中追加設定元本額 68,292,972円	期中追加設定元本額 21,348,026円
期中一部解約元本額 327,828,137円	期中一部解約元本額 97,387,502円

（参考）

当ファンドは「NN日本株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

NN日本株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成30年 1月 6日現在)

資産の部	
流動資産	
金銭信託	153,585,446
株式	8,363,811,470
未収配当金	11,343,500
流動資産合計	8,528,740,416
資産合計	8,528,740,416
負債の部	
流動負債	
その他未払費用	5,180
流動負債合計	5,180
負債合計	5,180
純資産の部	
元本等	
元本	6,918,465,373
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,610,269,863
元本等合計	8,528,735,236
純資産合計	8,528,735,236
負債純資産合計	8,528,740,416

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価格）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	（1）受取配当金 原則として、配当落ち日において確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。 （2）有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

（平成30年 1月 6日現在）	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	6,918,465,373口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2327円
(10,000口当たり純資産額)	(12,327円)

（その他の注記）

（平成30年 1月 6日現在）	
子ファンドの期首	平成29年 7月 7日
期首元本額	7,091,194,739円
対象期間中の追加設定元本額	141,024,548円
対象期間中の一部解約元本額	313,753,914円
期末元本額	6,918,465,373円
平成30年 1月 6日現在の元本の内訳	
NN日本株式オープン	6,085,748,914円
NN日本株式ファンドVA（適格機関投資家専用）	387,675,346円
NNグローバルバランスファンドVA（株25型）（適格機関投資家専用）	67,789,525円
NNグローバルバランスファンドVA（株50型）（適格機関投資家専用）	109,245,814円
NNグローバルバランスファンドVA（株70型）（適格機関投資家専用）	268,005,774円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2【ファンドの現況】（訂正後の内容のみ記載しております。）

【純資産額計算書】平成30年2月28日

資産総額	7,058,726,361円
負債総額	18,184,856円
純資産総額（ - ）	7,040,541,505円
発行済口数	8,526,030,778口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8258円
（1万口当たり純資産額）	（8,258円）

（参考）

NN日本株式マザーファンドの純資産額計算書

資産総額	7,967,643,763円
負債総額	2,137円
純資産総額（ - ）	7,967,641,626円
発行済口数	6,796,277,658口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1724円
（1万口当たり純資産額）	（11,724円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金の額（平成29年8月末現在）

< 訂正後 >

(1) 資本金の額（平成30年2月末現在）

2【事業の内容及び営業の概況】（下記の内容に訂正します。）

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業および第一種金融商品取引業を行っています。

平成30年2月末現在委託会社の運用する証券投資信託は次の通りです。ただし、親投資信託を除きます。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	38	233,574
合計	38	233,574

3【委託会社等の経理状況】（下記の内容に変更します。）

(1) 委託会社であるNNインベストメント・パートナーズ株式会社（以下「委託会社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）ならびに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

(2) 法令の規定に基づき、委託会社の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(3) 委託会社は定款を一部変更し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。したがって第19期事業年度は平成29年4月1日から平成29年12月31日までとなっております。

(1) 【貸借対照表】

期別	第18期 (平成29年3月31日)			第19期 (平成29年12月31日)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産						
現金・預金		2,713,331			2,677,737	
立替金		842			316	
未収委託者報酬		166,092			173,190	
未収運用受託報酬		141,452			134,682	
その他の未収収益		106,639			96,809	
前払費用		18,553			20,284	
繰延税金資産		24,204			59,875	
流動資産計		3,171,116	96.8		3,162,897	97.1
固定資産						
有形固定資産 1		59,746			50,719	
建物附属設備	32,635			28,561		
器具備品	17,798			14,323		
リース資産	9,312			7,833		
無形固定資産		1,195			695	
ソフトウェア	1,195			695		
投資その他の資産		44,559			44,033	
長期差入保証金	40,439			40,805		
繰延税金資産	4,120			3,227		
固定資産計		105,501	3.2		95,447	2.9
資産合計		3,276,618	100.0		3,258,344	100.0

期別	第18期 (平成29年3月31日)			第19期 (平成29年12月31日)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(負債の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債						
未払手数料		42,492			45,029	
未払投資顧問料		85,284			102,310	
未払投資助言料		23,124			23,966	
未払金		35,844			47,950	
未払費用		24,280			24,928	
リース債務		2,197			2,229	
未払法人税等		109,834			64,867	
未払消費税等		42,498			21,990	
預り金		79,053			15,989	
賞与引当金		30,137			126,796	
役員賞与引当金		16,575			54,612	
流動負債計		491,323	15.0		530,670	16.3
固定負債						
長期末払金		6,361			5,089	
リース債務		8,577			6,900	
賞与引当金		13,351			10,459	
役員賞与引当金		11,373			6,972	
退職給付引当金		566,824			579,049	
役員退職慰労引当金		76,036			86,901	
固定負債計		682,525	20.8		695,373	21.3
負債合計		1,173,848	35.8		1,226,043	37.6
科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(純資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本						
資本金		480,000	14.6		480,000	14.7
資本剰余金						
資本準備金	1,390,000			1,390,000		
資本剰余金計		1,390,000	42.4		1,390,000	42.7
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	232,769			162,300		
利益剰余金計		232,769	7.1		162,300	5.0
株主資本合計		2,102,769	64.2		2,032,300	62.4
純資産合計		2,102,769	64.2		2,032,300	62.4
負債純資産合計		3,276,618	100.0		3,258,344	100.0

（２）【損益計算書】

	第18期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			第19期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益						
委託者報酬	789,993			569,274		
運用受託報酬	1,345,058			1,030,924		
投資助言報酬	118			-		
その他営業収益	408,377			317,939		
営業収益計		2,543,548	100.0		1,918,138	100.0
営業費用						
支払手数料		229,296			163,431	
支払投資顧問料		345,403			250,094	
支払投資助言料		26,143			44,950	
広告宣伝費		21,076			4,525	
調査費		122,239			97,054	
調査費	121,349			96,274		
図書費	889			780		
委託計算費		42,301			28,470	
業務委託費		6,394			3,615	
営業雑経費		48,989			31,496	
通信費	6,126			4,092		
印刷費	18,652			12,697		
協会費	5,821			5,051		
諸会費	2,986			1,035		
その他営業費用	15,402			8,619		
営業費用計		841,846	33.1		623,637	32.5
一般管理費						
給料		786,193			660,448	
役員報酬	78,361			58,771		
給料・手当	572,970			424,623		
賞与	60,964			22,880		
賞与引当金繰入額	32,597			104,433		
役員賞与	22,628			7,017		
役員賞与引当金繰入額	18,671			42,722		
福利厚生費		127,434			91,899	
交際費		7,973			6,131	
旅費交通費		26,433			23,010	
租税公課		28,267			21,255	
不動産賃借料		59,753			44,907	
退職給付費用		97,604			74,001	

	第18期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			第19期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
役員退職慰労引当金繰入額		13,610			10,864	
固定資産減価償却費		16,385			9,528	
経営指導料		11,975			8,353	
監査費用		15,031			16,315	
諸経費		60,795			53,091	
一般管理費計		1,251,460	49.2		1,019,805	53.2
営業利益		450,242	17.7		274,694	14.3
営業外収益						
受取利息	20			9		
受取配当金	179			172		
有価証券売却益	81			-		
還付加算金	-			21		
営業外収益計		281	0.0		203	0.0
営業外費用						
支払利息	152			150		
為替換算差損	23,405			4,252		
雑損失	2,348			98		
営業外費用計		25,905	1.0		4,501	0.2
経常利益		424,617	16.7		270,397	14.1
特別損失						
固定資産除却損 1	4,488			-		
特別損失計		4,488	0.2		-	-
税引前当期純利益		420,128	16.5		270,397	14.1
法人税、住民税及び事業税		168,561	6.6		143,297	7.5
法人税等調整額		7,213	0.3		34,778	1.8
当期純利益		258,780	10.2		161,878	8.4

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	480,000	1,390,000	1,390,000	203,999	203,999	2,073,999	-	-	2,073,999
当期変動額									
剰余金の配当				230,010	230,010	230,010			230,010
当期純利益				258,780	258,780	258,780			258,780
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	28,770	28,770	28,770	-	-	28,770
当期末残高	480,000	1,390,000	1,390,000	232,769	232,769	2,102,769	-	-	2,102,769

当事業年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	480,000	1,390,000	1,390,000	232,769	232,769	2,102,769	-	-	2,102,769
当期変動額									
剰余金の配当				232,347	232,347	232,347			232,347
当期純利益				161,878	161,878	161,878			161,878
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	70,469	70,469	70,469	-	-	70,469
当期末残高	480,000	1,390,000	1,390,000	162,300	162,300	2,032,300	-	-	2,032,300

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 6～18年

器具備品 4～20年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に充てるため、退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（退職金規程等にもとづく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

(1) 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第18期 (平成29年3月31日現在)		第19期 (平成29年12月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物附属設備 21,046千円		建物附属設備 25,120千円
	器具備品 36,454千円		器具備品 38,280千円
	リース資産 548千円		リース資産 2,027千円

(損益計算書関係)

第18期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		第19期 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	
1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		
	リース資産 4,488千円		

(株主資本等変動計算書関係)

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

第18期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	9,350	-	-	9,350

第19期（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	9,350	-	-	9,350

2. 配当に関する事項

第18期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月30日 臨時株主総会	普通株式	149,600	16,000.00	平成28年3月31日	平成28年7月1日
平成28年 12月28日 臨時株主総会	普通株式	80,410	8,600.00	平成28年9月30日	平成28年12月29日

第19期（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月27日 株主総会	普通株式	232,347	24,850.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

人事総務部が主管するコピー機であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を行っており、手数料収入から生じる余資運用については短期的な預金等に限定しております。積極的な運用は行っていないため特に資金調達は行っておりません。またデリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から支払われる委託者に対する報酬の未払い金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。また営業債権である未収運用受託報酬とその他未収収益の基礎となる預かり資産は、受託銀行の固有財産と分別管理されており、未収運用受託報酬とその他未収収益は当該信託財産の負債項目に計上されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。

国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、決済日から決済されるまで最長6ヶ月間の為替変動によるリスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度末（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,713,331	2,713,331	-
(2) 未収委託者報酬	166,092	166,092	-
(3) 未収運用受託報酬	141,452	141,452	-
(4) その他の未収収益	106,639	106,639	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他の未収収益
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期差入保証金（貸借対照表計上額40,439千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,713,331	-
(2) 未収委託者報酬	166,092	-
(3) 未収運用受託報酬	141,452	-
(4) その他の未収収益	106,639	-
合計	3,127,516	-

当事業年度末（平成29年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,677,737	2,677,737	-
(2) 未収委託者報酬	173,190	173,190	-
(3) 未収運用受託報酬	134,682	134,682	-
(4) その他の未収収益	96,809	96,809	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他の未収収益
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期差入保証金(貸借対照表計上額40,805千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,677,737	-
(2) 未収委託者報酬	173,190	-
(3) 未収運用受託報酬	134,682	-
(4) その他の未収収益	96,809	-
合計	3,082,420	-

(有価証券関係)

1. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度末(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
投資信託	4,081	121	40
合計	4,081	121	40

当事業年度末(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

該当ありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	518,560 千円
退職給付費用	97,604 千円
退職給付の支払額	49,340 千円
退職給付引当金の期末残高	566,824 千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	97,604 千円
----------------	-----------

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	566,824 千円
退職給付費用	74,001 千円
退職給付の支払額	61,774 千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>579,049 千円</u>

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	74,001 千円
----------------	-----------

（税効果会計関係）

第18期 (平成29年3月31日現在)	第19期 (平成29年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 13,420千円	賞与引当金 42,357千円
退職給付引当金 174,921	退職給付引当金 178,694
役員退職慰労引当金 23,464	役員退職慰労引当金 26,817
未払費用 7,493	未払費用 7,692
未払事業税 7,410	未払事業税 4,155
資産除去債務 1,347	資産除去債務 1,749
その他 3,564	その他 12,461
繰延税金資産小計 231,622	繰延税金資産小計 273,929
評価性引当額 203,298	評価性引当額 210,826
繰延税金資産合計 28,324	繰延税金資産合計 63,103
繰延税金資産の純額 28,324	繰延税金資産の純額 63,103
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 30.9	法定実効税率 30.9
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 4.6	評価性引当額の増減 2.7
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.3
住民税均等割 0.2	住民税均等割 0.2
前期確定申告差異 0.1	前期確定申告差異 0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 -	その他 0.1
その他 0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4	

（資産除去債務関係）

第18期 （平成29年3月31日現在）	第19期 （平成29年12月31日現在）
記載すべき重要な事項はありません。	記載すべき重要な事項はありません。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

1. 商品及びサービスのごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が当事業年度損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

日本	欧州	米州	合計
1,345,177	191,389	216,987	1,753,555

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬789,993千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

（単位：千円）

日本	欧州	米州	合計
1,030,924	135,090	182,849	1,348,864

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬569,274千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
エヌエヌ生命保険株式会社	1,298,857	資産運用業

（注）委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
エヌエヌ生命保険株式会社	996,930	資産運用業

（注）委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（ア）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社を 持つ会社	NNインベストメン トパートナーズ	オランダ、 ハーグ	463,553 ユーロ	投資 顧問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	368,371	未収 入金	100,650
同一の親会社を 持つ会社	エヌエヌ生命保険 (株)	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	投資顧問 料	1,298,857	未収 入金	118,629

（注）(1) 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算しております。
2. 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

（ア）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社を 持つ会社	NNインベストメン トパートナーズ	オランダ、 ハーグ	463,553 ユーロ	投資 顧問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	283,142	未収 入金	82,395
同一の親会社を 持つ会社	エヌエヌ生命保険 (株)	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	投資顧問 料の受取	996,930	未収 入金	121,262

（注）(1) 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算しております。
2. 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

NN Group N.V.（ユーロネクスト・アムステルダム証券取引所に上場）

NN Insurance Eurasia N.V.（非上場）

NN Investment Partners Holdings N.V.（非上場）

NN Investment Partners International Holdings B.V.（非上場）

（1株当たり情報）

第18期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		第19期 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	
1株当たり純資産額	224,895円15銭	1株当たり純資産額	217,358円38銭
1株当たり当期純利益金額	27,677円05銭	1株当たり当期純利益金額	17,313円22銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	
第18期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		第19期 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	
当期純利益（千円）	258,780	当期純利益（千円）	161,878
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式にかかる当期純利益（千円）	258,780	普通株式にかかる当期純利益（千円）	161,878
普通株式の期中平均株式数（株）	9,350	普通株式の期中平均株式数（株）	9,350

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】（下記の内容に訂正します。）

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額 (平成30年2月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成30年2月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	48,323百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495百万円	
岡三証券株式会社	5,000百万円	
SMBC日興証券株式会社	10,000百万円	

(3) 投資顧問会社

名称	資本金の額 (平成30年2月末現在)	事業の内容
BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	795百万円	金融商品取引法に定める投資運用業および投資助言業を行っています。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

受託会社として信託財産の保管・管理・計算等を行います。

(2) 販売会社

販売会社として、募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の取扱い等の業務を行います。

(3) 投資顧問会社

委託会社から運用の権限の委託を受けてNN日本株式マザーファンドの運用を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

（参考情報）

<再信託受託会社>

名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
資本金	51,000百万円（平成30年2月末現在）
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年3月2日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野島 浩 一 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNN日本株式オープンの平成29年7月7日から平成30年1月6日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NN日本株式オープンの平成30年1月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年7月7日から平成30年1月6日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

NNインベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年3月15日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野島 浩一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているNNインベストメント・パートナーズ株式会社の平成29年4月1日から平成29年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NNインベストメント・パートナーズ株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。